

下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績

業務量の比較をみると、第1表のとおりである。

(1) 下水処理量

「処理水量」は1億9,385万 m^3 で、降雨量の増により前年度に比べ872万 m^3 （4.7%）増加している。

「有収水量」は1億7,843万 m^3 で、業務用の使用量の減により、前年度に比べ182万 m^3 （1.0%）減少している。

(2) 施設整備の状況

当年度は、第9次神戸市下水道整備五ヵ年計画の3年次として、引き続き、計画的に下水道整備を推進した結果、当年度末の「処理区域面積」は168ha拡大され1万7,958ha、「污水管渠」は玉津処理区等で45km布設され3,847kmとなっている。「雨水管渠」は中央排水区等で4km布設され597kmとなっている。

第 1 表 業 務 量 の 比 較

項 目	平 成 15 年 度			平 成 14 年 度		
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
下 水 処 理 量						
処 理 水 量 (千 m^3)	193,858	8,727	4.7	185,131	△ 111	△ 0.1
1 日 平 均 処 理 水 量 (m^3)	529,667	22,459	4.4	507,208	△ 304	△ 0.1
有 収 水 量 (千 m^3)	178,437	△ 1,825	△ 1.0	180,262	△ 1,642	△ 0.9
施 設 整 備 の 状 況						
処 理 区 域 (ha)	17,958	168	0.9	17,790	187	1.1
汚 水 管 渠 布 設 (m)	3,847,317	45,653	1.2	3,801,664	56,222	1.5
雨 水 管 渠 布 設 (m)	597,755	4,069	0.7	593,686	11,531	2.0
処 理 能 力 (m^3 /日)	882,900	0	0.0	882,900	0	0.0
水 洗 化 の 状 況						
当 年 度 水 洗 化 し た 戸 数 (戸)	13,151	2,117	19.2	11,034	△ 8,704	△ 44.1
{ 新 築	12,814	2,177	20.5	10,637	△ 8,871	△ 45.5
{ 浄 化 槽 切 替	216	29	15.5	187	69	58.5
{ く み と り 便 所 改 造	121	△ 89	△ 42.4	210	98	87.5
水 洗 化 費 用 貸 付 制 度						
貸 付 件 数 (件)	127	38	42.7	89	8	9.9
職 員 数						
職 員 数	351	△ 22	△ 5.9	373	△ 49	△ 11.6
{ 損 益 勘 定 支 弁 職 員 (人)	256	△ 20	△ 7.2	276	△ 43	△ 13.5
{ 資 本 勘 定 支 弁 職 員 (人)	95	△ 2	△ 2.1	97	△ 6	△ 5.8

(3) 水洗化の状況

当年度は、住宅の建設等により1万3,151戸の水洗化を行ったが、前年度に水洗化した戸数と比べ2,117戸増加している。

(4) 水洗化費用貸付制度

この制度は、水洗化貸付と水洗化訴訟費用等貸付からなっており、下水道事業基金により運営されている。水洗化貸付の貸付限度額は原則として大便器1個につき50万円であり、無利子貸付となっている。

当年度の貸付件数は127件で、前年度に比べ38件増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況をみると、第2表のとおりである。

収益的収入は予算額349億6,272万円に対して決算額341億5,929万円で、執行率は97.7%となっている。これは主として、有収水量が予定を下回ったことに伴い下水道使用料が減少したこと及び一般会計補助金の減少による。

収益的支出は予算額354億1,418万円に対して決算額339億5,025万円で、執行率は95.9%となっている。これは主として、経費の節減により処理場費が減少したこと及び流域処理水量の減等に伴い業務費が減少したことによる。

第2表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 比 較 又は 増 減 額	執行率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 下 水 道 事 業 収 益	34,962,728	100.0	34,159,290	100.0	△ 803,438	97.7
(1) 営 業 収 益	21,748,000	62.2	21,017,316	61.5	△ 730,684	96.6
(2) 営 業 外 収 益	13,214,728	37.8	13,141,975	38.5	△ 72,753	99.4
1 下 水 道 事 業 費	35,414,184	100.0	33,950,258	100.0	1,463,926	95.9
(1) 営 業 費 用	27,271,739	77.0	26,077,804	76.8	1,193,935	95.6
(2) 営 業 外 費 用	8,138,445	23.0	7,872,454	23.2	265,991	96.7
(3) 特 別 損 失	1,000	0.0	—	—	1,000	—
(4) 予 備 費	3,000	0.0	—	—	3,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況をみると、第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は177億1,562万円で、翌年度繰越工事資金9億2,197万円を除く当年度財源充当額は167億9,365万円である。これに対し、資本的支出の決算額は353億9,346万円で、その不足する額185億9,980万円を損益勘定留保資金184億1,028万円及び前年度繰越工事資金1億8,951万円で補てんしている。

ア 資本的収入

資本的収入は予算額218億7,906万円に対して決算額177億1,562万円で、執行率は81.0%となっている。これは主として、工程調整のため建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、その財源である企業債が収入できなかったことによる。

以下、各項目別に決算状況を述べる。

「企業債」は43億5,725万円で、資本的収入の24.6%を占めており、主な充当内訳は、汚水幹枝線布設費に16億6,525万円及び雨水幹枝線布設費に14億3,100万円となっている。

「国庫支出金」は74億8,520万円で、資本的収入の42.3%を占めており、主な充当内訳は、処理場建設費に21億633万円及び汚水幹枝線布設費に14億5,153万円となっている。

「他会計繰入金」は8,960万円で、自治振興事業助成として一般会計から繰り入れたものである。

「基金繰入金」は26億1,090万円で、企業債償還のための財源として繰り入れたものである。

「雑収入」は30億1,164万円で、主として工事負担金30億315万円である。

イ 資本的支出

資本的支出は予算額425億5,789万円に対して決算額353億9,346万円で、執行率は83.2%となっている。

以下、各項目別に決算状況を述べる。

(ア) 建設改良費

建設改良費は228億2,644万円で、資本的支出の64.5%を占めており、翌年度への繰越額63億8,900万円及び不用額7億7,243万円を生じたため、執行率は76.1%となっている。

「処理場建設費」は46億273万円で、主な内訳は、垂水処理場に係るネットワークポンプ場築造工事14億8,055万円及び東灘処理場に係る神戸市公共下水道根幹的施設の建設工事6億1,407万円である。なお、工程調整のため10億9,000万円を繰り越したこと等により、執行率は80.7%となっている。

「ポンプ場建設費」は10億5,696万円で、主な内訳は、新和田岬ポンプ場に係る築造工事10億9,600万円である。なお、工程調整のため8億2,700万円を繰り越したこと等により、執行率は55.8%となっている。

「汚水幹枝線布設費」は9億6,166万円で、主な内訳は、須磨浦汚水幹線布設工事1億7,572万円及び同幹線二次覆工他工事9億9,300万円である。なお、4億7,360万円の不用額を生じるとともに、工程調整のため30億6,000万円を繰り越したことにより、執行率は73.2%となっている。

「雨水幹枝線布設費」は3億8,252万円で、主な内訳は、和田岬連絡雨水幹線工事8億5,504万円である。なお、工程調整のため13億3,100万円を繰り越したこと等により、執行率は74.1%となっている。

「処理施設等整備費」は3億4,106万円で、内訳は、既存下水道施設の改良費2億8,326万円及び資本勘定支弁職員に係る人件費9億8,780万円である。なお、2億4,362万円の不用額を生じるとともに、工程調整のため8,100万円を繰り越したことにより、執行率は91.4%となっている。

第3表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額に 係る財源又は 繰越額	繰越額 又は 繰越額	予 算 額 に 対 し の 増 減 額	執行率 (B/A ×100)
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率				
1 資本的収入	21,879,063	100.0	17,715,629	100.0	921,970	△ 4,163,434	81.0	
(1) 企業債	8,025,500	36.7	4,357,250	24.6	—	△ 3,668,250	54.3	
(2) 国庫支出金	7,670,927	35.1	7,485,207	42.3	921,970	△ 185,720	97.6	
(3) 他会計繰入金	89,700	0.4	89,600	0.5	—	△ 100	99.9	
(4) 財産収入	306,596	1.4	161,030	0.9	—	△ 145,566	52.5	
(5) 基金繰入金	2,610,900	11.9	2,610,900	14.7	—	—	100.0	
(6) 雑収入	3,175,440	14.5	3,011,642	17.0	—	△ 163,798	94.8	
1 資本的支出	42,557,899	100.0	35,393,460	100.0	6,389,000	775,439	83.2	
(1) 建設改良費	29,987,887	70.5	22,826,448	64.5	6,389,000	772,439	76.1	
ア 処理場建設費	5,703,878	13.4	4,602,736	13.0	1,090,000	11,142	80.7	
イ ポンプ場建設費	1,895,000	4.5	1,056,967	3.0	827,000	11,033	55.8	
ウ 汚水幹枝線布設費	13,205,262	31.0	9,671,662	27.3	3,060,000	473,600	73.2	
エ 雨水幹枝線布設費	5,144,238	12.1	3,812,529	10.8	1,331,000	709	74.1	
オ 流域下水道事業費	243,822	0.6	211,492	0.6	—	32,330	86.7	
カ 処理施設等整備費	3,795,687	8.9	3,471,063	9.8	81,000	243,624	91.4	
(2) 基金造成費	1,110,000	2.6	1,110,000	3.1	—	—	100.0	
(3) 企業債等償還金	11,457,012	26.9	11,457,012	32.4	—	0	100.0	
(4) 予備費	3,000	0.0	—	—	—	3,000	—	

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

(イ) 基金造成費

基金造成費は11億1,000万円で、工事負担金の一部10億5,447万円及び基金運用益5,552万円が原資となっている。

(ウ) 企業債等償還金

企業債等償還金は企業債の元金償還金114億5,701万円で、資本的支出の32.4%を占めている。

3 経営成績

(1) 損益状況

損益状況の比較をみると、第4表のとおりである。

当年度は、収益331億6,673万円に対し費用334億7,216万円で、差引3億543万円の経常損失となっている。これに、前年度繰越欠損金229億5,406万円を加えた当年度未処理欠損金は232億5,949万円となっている。

前年度と比べると、収益が6億4,542万円(1.9%)減少し、費用が14億5,001万円(4.2%)減少した結果、経常損失は8億459万円改善している。

営業収支比率は77.9%、経常収支比率は99.1%であり、前年度と比べそれぞれ1.0ポイント、2.3ポイント上昇している。

(2) 収 益

ア 営業収益

営業収益は200億3,401万円で、前年度に比べ3億5,573万円(1.7%)減少している。

「下水道使用料」は196億6,597万円で、収益の59.3%を占めており、前年度に比べ3億7,196万円(1.9%)減少している。これは、業務用の使用水量が減少したことによる。

イ 営業外収益

営業外収益は131億3,271万円で、前年度に比べ2億8,969万円(2.2%)減少している。

「他会計補助金」は125億2,656万円で、収益の37.8%を占めており、雨水排除に係る維持管理費・資本費の全額と汚水処理に係る資本費の一部等を負担区分に基づき一般会計から受け入れたものであり、前年度に比べ3億1,272万円(2.4%)減少している。

「基金繰入金」は5,552万円で、経営改善のため、基金運用益相当額を繰り入れたものであり、前年度に比べ581万円(11.7%)増加している。

「雑収益」は5億2,167万円で、土地売却益及び用地使用料等であり、前年度に比べ3,616万円(7.4%)増加している。

(3) 費用

ア 営業費用

営業費用は257億1,435万円で、前年度に比べ8億1,364万円(3.1%)減少している。

「人件費」は29億6,832万円で、損益勘定支弁職員等に係る人件費であり、前年度に比べ2億8,337万円(8.7%)減少している。これは主として、業務の委託化等による職員数の減による。

「運営費」は49億9,046万円で、費用の14.9%を占めており、前年度に比べ3,894万円(0.8%)増加している。これは主として、処理場における委託業務が増加したことによる。

「減価償却費」は150億8,074万円で、費用の45.1%を占めており、前年度に比べ2億5,864万円(1.7%)減少している。これは主として、「機械及装置」で減価償却が終了した資産が増加したことによる。

「その他諸費用」は26億7,482万円で、業務費、水洗化促進費及び資産減耗費等であり、前年度に比べ3億1,057万円(10.4%)減少している。これは主として、業務費に係る負担金補助及び交付金が減少したことによる。

イ 営業外費用

営業外費用は77億5,781万円で、前年度に比べ6億3,637万円(7.6%)減少している。これは主として、比較的高金利の企業債を償還したことによる支払利息の減により、「支払利息及企業債取扱諸費」が減少したことによる。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平 成 15 年 度				平 成 14 年 度			
	金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
収 益 (A)	33,166,736	100.0	△ 645,429	△ 1.9	33,812,165	100.0	△ 689,183	△ 2.0
営 業 収 益 (a)	20,034,017	60.4	△ 355,732	△ 1.7	20,389,749	60.3	△ 385,444	△ 1.9
下 水 道 使 用 料	19,665,978	59.3	△ 371,962	△ 1.9	20,037,940	59.3	△ 436,624	△ 2.1
他 会 計 補 助 金	368,039	1.1	16,229	4.6	351,810	1.0	51,181	17.0
営 業 外 収 益	13,132,719	39.6	△ 289,697	△ 2.2	13,422,416	39.7	△ 303,739	△ 2.2
受 取 利 息 及 配 当 金	4,878	0.0	1,177	31.8	3,701	0.0	△ 8,321	△ 69.2
他 会 計 補 助 金	12,526,568	37.8	△ 312,728	△ 2.4	12,839,296	38.0	△ 2,200	0.0
国 庫 補 助 金	24,075	0.1	△ 20,130	△ 45.5	44,205	0.1	△ 21,499	△ 32.7
基 金 繰 入 金	55,520	0.2	5,818	11.7	49,702	0.1	△ 7,344	△ 12.9
雑 収 益	521,678	1.6	36,166	7.4	485,512	1.4	△ 264,374	△ 35.3
費 用 (B)	33,472,169	100.0	△ 1,450,019	△ 4.2	34,922,188	100.0	△ 1,000,270	△ 2.8
営 業 費 用 (b)	25,714,351	76.8	△ 813,642	△ 3.1	26,527,993	76.0	△ 546,849	△ 2.0
人 件 費	2,968,328	8.9	△ 283,371	△ 8.7	3,251,699	9.3	△ 917,036	△ 22.0
運 営 費	4,990,462	14.9	38,946	0.8	4,951,516	14.2	120,853	2.5
減 価 償 却 費	15,080,741	45.1	△ 258,644	△ 1.7	15,339,385	43.9	427,793	2.9
そ の 他 諸 費 用	2,674,821	8.0	△ 310,572	△ 10.4	2,985,393	8.5	△ 178,459	△ 5.6
営 業 外 費 用	7,757,817	23.2	△ 636,378	△ 7.6	8,394,195	24.0	△ 453,421	△ 5.1
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	7,671,690	22.9	△ 598,407	△ 7.2	8,270,097	23.7	△ 483,364	△ 5.5
雑 支 出	86,127	0.3	△ 37,971	△ 30.6	124,098	0.4	29,944	31.8
経 常 損 益 (C=A-B)	△ 305,432	—	804,591	—	△ 1,110,023	—	311,087	—
特 別 利 益 (D)	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失 (E)	—	—	△ 834,125	皆減	834,125	—	834,125	皆増
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	△ 305,432	—	1,638,716	—	△ 1,944,148	—	△ 523,038	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G)	△ 22,954,062	—	△ 1,944,147	—	△ 21,009,915	—	△ 1,421,110	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	△ 23,259,494	—	△ 305,432	—	△ 22,954,062	—	△ 1,944,147	—
営 業 収 支 比 率 (a/b × 100)	77.9	—	1.0	—	76.9	—	0.2	—
経 常 収 支 比 率 (A/B × 100)	99.1	—	2.3	—	96.8	—	0.8	—

備考：1 「運営費」は、管渠費，処理場費，ポンプ場費である。

2 「その他諸費用」は、業務費，水洗化促進費，資産減耗費等である。

(4) 有収水量1 m³当たりの使用料と汚水処理費用

有収水量1 m³当たりの使用料と汚水処理費用をみると、第5表のとおりである。

有収水量1 m³当たりの使用料は110円21銭で、前年度に比べ95銭（0.9%）減少している。

有収水量1 m³当たりの汚水処理費用は158円16銭で、主として支払利息及企業債取扱諸費及び人件費が減少したことにより、前年度に比べ6円1銭（3.7%）減少している。

有収水量1 m³当たりの差引収支は47円95銭の赤字であるが、前年度に比べ5円7銭改善している。

第5表 有収水量1 m³当たりの使用料と汚水処理費用
(単位 金額：円，比率：%)

項 目	平成15年度				平成14年度				
	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	
1 m ³ 当たりの 使用料 (A)	110.21	—	△ 0.95	△ 0.9	111.16	—	△ 1.40	△ 1.2	
1 m ³ 当たりの 汚水処理費用 (B)	158.16	100.0	△ 6.01	△ 3.7	164.17	100.0	△ 3.96	△ 2.4	
内 訳	人 件 費	13.90	8.8	△ 1.33	△ 8.7	15.22	9.3	△ 4.86	△ 24.2
	運 営 費	25.52	16.1	0.46	1.8	25.06	15.3	1.11	4.6
	減 価 償 却 費	68.37	43.2	△ 0.84	△ 1.2	69.21	42.2	2.21	3.3
	支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	35.21	22.3	△ 2.55	△ 6.8	37.77	23.0	△ 1.86	△ 4.7
	そ の 他	15.16	9.6	△ 1.75	△ 10.4	16.91	10.3	△ 0.56	△ 3.2
差 引 (A - B)	△ 47.95	—	5.07	—	△ 53.01	—	2.56	—	
A/B×100	69.7	—	2.0	—	67.7	—	0.8	—	

備考：1 「運営費」は、管渠費，処理場費，ポンプ場費である。

2 「その他諸費用」は、業務費，水洗化促進費，資産減耗費等である。

4 財政状態

平成15年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第6表のとおりである。

以下、主な項目について述べる。

(1) 資産

資産総額は6,949億5,551万円で、前年度末に比べ23億4,974万円(0.3%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は6,649億9,341万円で、前年度末に比べ51億3,761万円(0.8%)増加している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は6,307億2,181万円で、前年度末に比べ68億7,326万円(1.1%)増加している。

「土地」は388億1,104万円で、前年度末に比べ7,149万円(0.2%)減少している。これは、代替地用地の売却等があったことによる。

「建物」は259億5,863万円で、前年度末に比べ4億9,717万円(1.9%)減少している。これは、汚泥圧送施設建築工事等の増1億7,063万円があったものの、減価償却等による減6億6,780万円があったことによる。

「構築物」は4,737億7,628万円で、前年度末に比べ24億4,993万円(0.5%)増加している。これは、減価償却等による減105億3,345万円があったものの、市内各所での汚水・雨水管渠布設等の増129億8,338万円があったことによる。

「機械及装置」は715億7,932万円で、前年度末に比べ7,630万円(0.1%)減少している。これは、西部及び玉津処理場機械設備等の増34億5,091万円があったものの、減価償却等による減35億2,722万円があったことによる。

「建設仮勘定」は174億403万円で、前年度末に比べ49億5,999万円(39.9%)増加している。これは、構築物などの本勘定への振替等による減168億4,143万円があったものの、須磨浦汚水幹線及び新和田岬ポンプ場築造工事等の計上による増218億142万円があったことによる。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は51億2,485万円で、前年度末に比べ1億7,923万円(3.4%)減少している。これは主として、武庫川上流・加古川上流域下水道建設負担金等2億273万円が増加したものの、減価償却等により3億8,196万円減少したことによる。

(ウ) 投 資

投資は291億4,674万円で、前年度末に比べ15億5,642万円(5.1%)減少している。これは、「基金」を11億1,000万円造成したものの、企業債の償還等のため26億6,642万円取り崩したことによる。

イ 流 動 資 産

流動資産は299億6,209万円で、前年度末に比べ27億8,787万円(8.5%)減少している。これは主として、「現金預金」が減少したことによる。

(2) 負 債

負債総額は134億252万円で、前年度末に比べ6億2,808万円(4.5%)減少している。

ア 固 定 負 債

固定負債は52億6,161万円で、前年度末に比べ5億1,580万円(8.9%)減少している。

「退職給与引当金」は21億9,664万円で、前年度末に比べ1億2,053万円(5.8%)増加している。これは、当年度退職手当を3億2,946万円支払ったものの、退職給与引当金を4億5,000万円積み立てたことによる。

「その他固定負債」は30億6,497万円で、前年度末に比べ6億3,633万円(17.2%)減少している。これは、開発者等からの負担金の受入れによる増5億3,192万円があったものの、「工事負担金」への振替等による減11億6,826万円があったことによる。

イ 流 動 負 債

流動負債は81億4,090万円で、前年度末に比べ1億1,228万円(1.4%)減少している。

(3) 資 本

資本総額は6,815億5,298万円で、前年度末に比べ29億7,782万円(0.4%)増加している。

ア 資 本 金

資本金は2,088億4,415万円で、前年度末に比べ70億9,551万円(3.3%)減少している。これは、企業債を43億6,150万円発行したものの、114億5,701万円償還したことにより、「借入資本金」が減少したことによる。

イ 剰 余 金

剰余金は4,727億883万円で、前年度末に比べ100億7,334万円(2.2%)増加している。

(ア) 資 本 剰 余 金

資本剰余金は4,959億6,832万円で、前年度末に比べ103億7,877万円(2.1%)増加している。

「国庫補助金」は2,579億9,397万円で、前年度末に比べ70億9,301万円(2.8%)増加している。これは、処理場建設等に係る補助金を受け入れたことによる。

「他会計繰入金」は116億648万円で、前年度末に比べ8,500万円(0.7%)増加している。これは、自治振興事業助成で一般会計から繰り入れたことによる。

「工事負担金」は1,565億1,061万円で、前年度末に比べ29億1,434万円(1.9%)増加している。これは、開発団地等に係る工事負担金を受け入れたことによる。

「受贈財産評価額」は400億8,883万円で、前年度末に比べ2億8,641万円(0.7%)増加している。これは、団地開発者から汚水・雨水管渠の移管があったことによる。

「その他資本剰余金」は297億6,842万円で、前年度末と同額となっている。

(イ) 欠 損 金

欠損金は、当年度純損失3億543万円と前年度繰越欠損金229億5,406万円とを合わせ、232億5,949万円となっている。

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度における現金預金の増加又は減少(キャッシュ・フロー)を、営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、第7表のとおりである。

営業活動において、現金支出を伴わない減価償却費等を内部留保したことなどにより、148億9,685万円のキャッシュを生み出し、財務活動において、国庫支出金の受け入れなどにより、33億8,895万円のキャッシュを調達した。一方、投資活動において、建設改良などに211億899万円のキャッシュを使用した。

この結果、平成15年度末の現金預金残高は、前年度末に比べ28億2,318万円減少し、225億3,681万円となっている。

第 6 表 下水道事業会計比較貸借対照表
(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成15年度末		平成14年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
資 産	694,955,510	100.0	692,605,768	100.0	2,349,742	0.3
I 固 定 資 産	664,993,415	95.7	659,855,799	95.3	5,137,616	0.8
1 有 形 固 定 資 産	630,721,816	90.8	623,848,549	90.1	6,873,267	1.1
(1) 土 地	38,811,045	5.6	38,882,543	5.6	△ 71,498	△ 0.2
(2) 建 物	25,958,631	3.7	26,455,802	3.8	△ 497,171	△ 1.9
(3) 建 物 附 属 設 備	2,213,717	0.3	2,149,043	0.3	64,674	3.0
(4) 構 築 物	473,776,280	68.2	471,326,349	68.1	2,449,931	0.5
(5) 機 械 及 装 置	71,579,325	10.3	71,655,631	10.3	△ 76,306	△ 0.1
(6) 車 両 及 運 搬 具	34,310	0.0	31,292	0.0	3,018	9.6
(7) 工 具 器 具 及 備 品	944,477	0.1	903,850	0.1	40,627	4.5
(8) 建 設 仮 勘 定	17,404,032	2.5	12,444,039	1.8	4,959,993	39.9
2 無 形 固 定 資 産	5,124,854	0.7	5,304,085	0.8	△ 179,231	△ 3.4
(1) 施 設 利 用 権	5,116,388	0.7	5,293,425	0.8	△ 177,037	△ 3.3
(2) 地 上 権	1,621	0.0	3,816	0.0	△ 2,195	△ 57.5
(3) 電 話 加 入 権	6,845	0.0	6,845	0.0	0	0.0
3 投 資	29,146,744	4.2	30,703,165	4.4	△ 1,556,421	△ 5.1
(1) 基 金	29,030,003	4.2	30,586,424	4.4	△ 1,556,421	△ 5.1
(2) 敷 金	10,006	0.0	10,006	0.0	0	0.0
(3) 出 え ん 金	106,735	0.0	106,735	0.0	0	0.0
II 流 動 資 産	29,962,095	4.3	32,749,968	4.7	△ 2,787,873	△ 8.5
1 現 金 預 金	22,536,819	3.2	25,360,007	3.7	△ 2,823,188	△ 11.1
2 未 収 金	7,406,099	1.1	7,350,622	1.1	55,477	0.8
3 貯 蔵 品	16,103	0.0	21,547	0.0	△ 5,444	△ 25.3
4 前 払 金	73	0.0	72	0.0	1	1.4
5 保 管 有 価 証 券	3,000	0.0	17,720	0.0	△ 14,720	△ 83.1
負 債 及 び 資 本	694,955,510	100.0	692,605,768	100.0	2,349,742	0.3
負 債	13,402,524	1.9	14,030,610	2.0	△ 628,086	△ 4.5
I 固 定 負 債	5,261,616	0.8	5,777,418	0.8	△ 515,802	△ 8.9
1 退 職 給 与 引 当 金	2,196,644	0.3	2,076,109	0.3	120,535	5.8
2 そ の 他 固 定 負 債	3,064,971	0.4	3,701,309	0.5	△ 636,338	△ 17.2
II 流 動 負 債	8,140,908	1.2	8,253,192	1.2	△ 112,284	△ 1.4
1 未 払 金	8,128,365	1.2	8,226,324	1.2	△ 97,959	△ 1.2
2 前 受 金	—	—	131	0.0	△ 131	皆減
3 預 り 金	9,543	0.0	9,016	0.0	527	5.8
4 預 り 有 価 証 券	3,000	0.0	17,720	0.0	△ 14,720	△ 83.1
資 本	681,552,986	98.1	678,575,158	98.0	2,977,828	0.4
I 資 本	208,844,153	30.1	215,939,665	31.2	△ 7,095,512	△ 3.3
1 自 己 資 本	35,473,722	5.1	35,473,722	5.1	0	0.0
2 借 入 資 本	173,370,431	24.9	180,465,943	26.1	△ 7,095,512	△ 3.9
(1) 企 業 債	173,370,431	24.9	180,465,943	26.1	△ 7,095,512	△ 3.9
II 剰 余 金	472,708,833	68.0	462,635,493	66.8	10,073,340	2.2
1 資 本 剰 余 金	495,968,328	71.4	485,589,555	70.1	10,378,773	2.1
(1) 国 庫 補 助 金	257,993,977	37.1	250,900,966	36.2	7,093,011	2.8
(2) 他 会 計 繰 入 金	11,606,482	1.7	11,521,476	1.7	85,006	0.7
(3) 工 事 負 担 金	156,510,619	22.5	153,596,275	22.2	2,914,344	1.9
(4) 受 贈 財 産 評 価 額	40,088,831	5.8	39,802,418	5.7	286,413	0.7
(5) そ の 他 資 本 剰 余 金	29,768,420	4.3	29,768,420	4.3	0	0.0
2 欠 損	△ 23,259,495	△ 3.3	△ 22,954,062	△ 3.3	△ 305,433	—
(1) 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (うち当年度純損失)	△ 23,259,495 (△305,432)	△ 3.3 —	△ 22,954,062 (△1,944,148)	△ 3.3 —	△ 305,433 (1,638,716)	— —

備考：1 有形固定資産の減価償却累計額は、249,284,085千円である。

2 特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税額は、資本剰余金と相殺している。

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成15年度	平成14年度	対前年度増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	14,896,852	11,929,311	2,967,541
当年度純利益（△純損失）	△ 305,432	△ 1,944,148	
基金繰入金（営業外収益）	△ 55,520	△ 49,702	
減価償却費	15,080,741	15,339,385	
過年度分減価償却費	823	—	
固定資産除却損	199,054	197,680	
企業債発行差金	4,250	1,360	
固定資産売却損（特別損失）	—	834,125	
未収金の増減	△ 55,476	845,502	
貯蔵品の増減	5,444	13,158	
その他の流動資産の増減	14,718	△ 6,159	
退職給与引当金の増減	120,535	18,940	
未払金の増減	△ 97,959	△ 3,326,449	
その他の流動負債の増減	△ 14,325	5,618	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,108,998	△ 17,875,204	△ 3,233,794
建設改良費	△ 22,826,448	△ 19,368,217	
投資	△ 1,110,000	△ 1,300,000	
財産収入	161,030	114,311	
基金繰入金	2,610,900	2,629,000	
基金繰入金（営業外収益）	55,520	49,702	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	3,388,959	4,568,865	△ 1,179,906
企業債収入	4,357,250	5,913,140	
国庫支出金	7,485,207	4,972,355	
他会計繰入金	89,600	1,395,268	
雑収入	3,011,642	3,672,362	
企業債等償還金	△ 11,457,012	△ 11,225,305	
その他固定負債の増減	△ 636,337	△ 553,496	
消費税資本的収入調整額	538,609	394,541	
IV 当期現金預金増減額	△ 2,823,187	△ 1,377,028	△ 1,446,159
V 現金預金期首残高	25,360,007	26,737,034	△ 1,377,027
VI 現金預金期末残高	22,536,819	25,360,007	△ 2,823,188

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として、損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。
雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれ資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

5 ま と め

業務面では、第9次神戸市下水道整備五ヵ年計画の3年次として、引き続き計画的に下水道整備を推進し、垂水処理場第3期拡張工事の実施設計に着手するとともに、処理場間ネットワーク化のための須磨浦汚水幹線布設工事及び垂水処理場ネットワークポンプ場の築造工事等を引き続き行った。

経営面では、使用料収入は減少傾向にあるものの、従来から取り組んできた物件費及び人件費の削減等により、経常損失は前年度に比べ8億円縮小したが、3億円の損失となった。この結果、前年度繰越欠損金229億5千万円を加えた当年度未処理欠損金が232億5千万円となり、経営状況は依然厳しいものとなっている。なお、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ26億7千万円減少し、218億2千万円となっている。

本市の下水道事業は昭和26年度に整備事業を開始して以来50年余りが経過し、今後はさらに下水道管渠・処理場施設等の改築更新に多額の資金が見込まれる一方で、使用料の対象となる有収水量は減少傾向にあるほか、平成16年度には負担区分の見直しによる一般会計補助金の減額が予定されるなど、経営状況は今後さらに厳しくなると予想される。

このため、効率的な投資を行うとともに、民間委託を含めた経費の節減に努めるなど、より一層の健全経営に努められたい。

また、中長期的な事業や財政の動向を見据え、将来の下水道事業の運営のあり方については、独立行政法人化、包括的民間委託等を視野に入れて、検討されるよう希望する。

参考資料

経 営 分 析 表

分 析 項 目	平成15年度	平成14年度	平成13年度
構 成 比 率			
(1) 固 定 資 産 構 成 比 率	95.69	95.27	94.96
(2) 自 己 資 本 構 成 比 率	73.12	71.92	70.65
財 務 比 率			
(3) 固 定 長 期 適 合 率	96.82	96.42	96.09
(4) 流 動 比 率	368.04	396.82	293.93
(5) 現 金 預 金 比 率	276.83	307.28	224.67
(6) 負 債 比 率	36.75	39.05	42.31
収 益 率			
(7) 総 資 本 利 益 率	△ 0.04	△ 0.28	△ 0.21
(8) 自 己 資 本 利 益 率	△ 0.06	△ 0.39	△ 0.29
(9) 営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	△ 28.35	△ 30.10	△ 30.32
そ の 他			
(10) 総 資 本 回 転 率	0.05	0.05	0.05
(11) 自 己 資 本 回 転 率	0.07	0.07	0.07
(12) 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	77.54	83.80	76.96

備考：経営分析方法については、143ページ参照。